

施設型給付等の公定価格の取扱いについて

- 平成 27 年度予算案においては、子ども・子育て支援新制度に基づく量と質の充実等のために、国・地方合わせて 0.5 兆円程度を確保。
これは、
 - ・ 平成 27 年度における各市町村の子ども・子育て支援事業計画に基づく「量の拡充」に対応するとともに、
 - ・ 昨年 5 月末にお示しした公定価格の仮単価の前提とした「0.7 兆円の範囲で実施する事項」の「質の改善」をすべて実施するための所要額として措置されたもの。
- 平成 27 年度における施設型給付等の公定価格の単価については、今後、お示しすることになるが、以下の 2 点（基本的に増額要素）を除き、加算項目も含め、公定価格の仮単価と同内容となる見込み。
 - ① 公定価格に係る調整課題に対する対応の反映（資料 2 - 2）
 - ・ 現行の幼保連携型認定こども園が新制度に基づく幼保連携型認定こども園に移行する場合における施設長の人件費の経過措置
 - ・ 大規模園の実態を踏まえた加配加算の見直し（1 号定員に係るチーム保育加配加算）
 - ・ 小規模保育 B 型の保育士以外の職員の人件費単価の改善
 - ・ 事業所内保育事業に対する減価償却費加算
 - ② 平成 26 年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定内容の反映（資料 2 - 3）
 - ・ 平成 26 年度の国家公務員給与の改定の反映（保育士に係る人件費 + 2.0 % など）
 - ・ 平成 27 年度の国家公務員給与の改定の反映（地域区分の見直しなど）